令和 7 年 2 月 12 日

松阪市議会議長　中島 清晴　様

環境福祉常任委員会 委員長　市野 幸男

環境福祉常任委員会視察参加報告書

委員会視察に参加いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

日 時　令和 7 年 1 月 29 日(水)
会 場　松戸市役所(現地視察「おやこ DE 広場(ほっとるーむ松戸)」)
テーマ　「おやこ DE 広場」と「子育てコーディネーター」について
講 師　松戸市子ども部子ども未来応援課 課長補佐 直井和子 氏 ・ 主査 小池友彦 氏

日 時　令和 7 年 1 月 30 日(木)
会 場　日本製鉄 東日本製鉄所 本館
テーマ　ブルーカーボン事業について
講 師　君津市建設部 建設計画課課長 佐久間英雄氏・指導調整係長 竹森麻樹氏・主任主事 大森昌彦氏
NIPPON STEEL 東日本製鉄所 資源化推進部スラグ室長 山越陽介氏・スラグ室 主幹 新井清人氏

日 時　令和 7 年 1 月 31 日(金)
会 場　三鷹市福祉 Labo どんぐり山
テーマ　福祉 Labo どんぐり山について
講 師　三鷹市高齢者支援課 課長 鈴木正徳氏・課長補佐 光岡亮
社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団 三鷹市福祉 Labo どんぐり山
担当理事、所長 馬男木由枝・施設管理室長 吉野泰正・センター長 麻生 喜美江

参加者 環境福祉常任委員会 委員長 市野幸男、副委員長 野呂一平
委員 奥出かよ子、東村佳子、田中正浩、沖和哉、海住恒幸

目　的

松戸市　「おやこ DE 広場」と「子育てコーディネーター」の取り組みを学び、松阪市でも実施可能な子育て支援策を考えたい。松戸市の成功事例を参考に、効果的な子育て支援の方法や運営の仕方を学び、地域住民の福祉を向上させることを目指す。

君津市　「ブルーカーボン事業」を学び、松阪市での環境保全と地域福祉の向上に役立てたい。ブルーカーボン事業の成功事例を参考に、効果的な環境保護策とその運営方法を学び、松阪市での実施可能な施策を検討し、松阪の「海」の環境改善を目指す。

三鷹市　「福祉 Labo どんぐり山の事業」を学び、松阪市での福祉サービスの充実と地域の福祉向上に役立てたい。どんぐり山の成功事例を参考に、地域住民との協力体制や効果的な福祉サービスの提供方法を学び、松阪市で実現可能な施策を検討し、実践することを目指す。

令和　7　年　1　月　29　日(水)

1　概要(松戸市について)

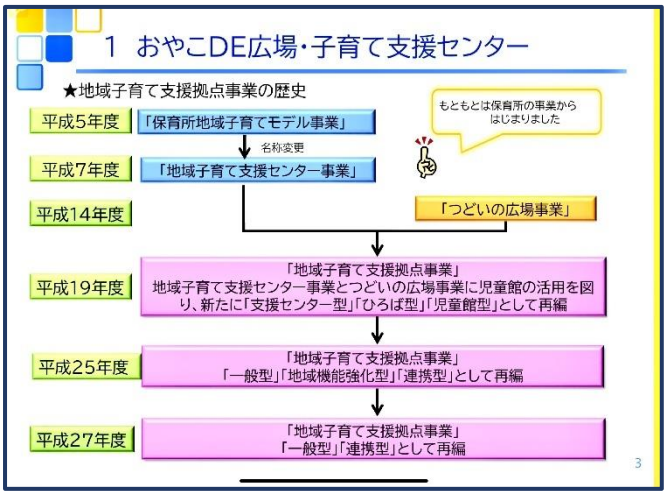
面積　61.38km2　　総人口　499,846 人

松戸市は、「共働き子育てしやすい街ランキング 2023」で総合編 1 位(東京を含む)を受賞。2020年及び2021年に続く、3 回目の快挙。2022年は総合編 2 位、全国編(東京を除く)で 1 位を獲得するなど、高い評価を受けている。2024年は総合編第3位である。

※「共働き子育てしやすい街ランキング 2023」とは!?

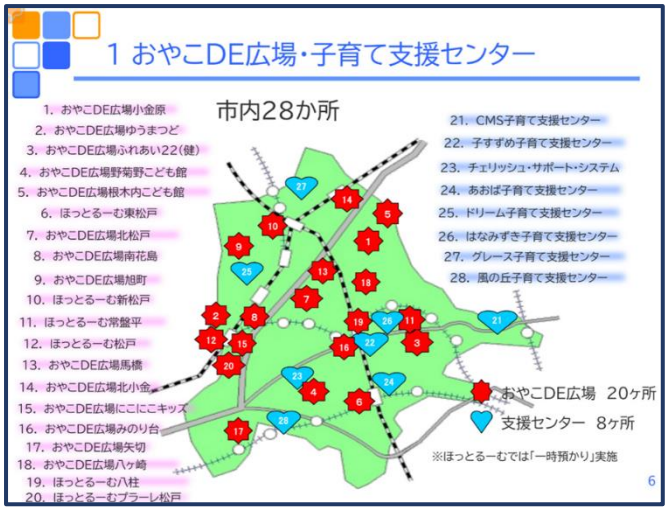
日本経済新聞社と日経 xwoman(クロスウーマン)が、共同で実施した「自治体の子育て支援制度に関する調査」の結果をもとに、「子育てしながら働きやすい都市」を独自の指標でランキングしたもの。2015年から調査を実施し通算9回目(2023年)の調査である。

2 「おやこ DE 広場」と「子育てコーディネーター」について



(1)松阪市の子育て支援事業(現状)

松阪市では、保育園の利用支援や育児相談、ひとり親家庭支援などの子育て支援事業を行い、子育て世代の交流や教室の開催、子育てにやさしい事業所の支援なども実施している。しかし、一時保育の不足、育児支援情報の周知不足が課題として挙げられ、これらの課題を解決に向けて、地域全体での支援体制強化や情報提供の拡充が求められる。共働き家庭の増加に対応した柔軟な支援策が必要である。



(2)松戸市の子育て支援事業

≪おやこ DE 広場≫

～基本 4 事業～

①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進

②子育てに関する相談、援助の実施

③地域の子育て関連情報の提供

④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

※料金無料　保育園に通園していても、利用可能

※もともとは保育所の事業から始まっている。

※予約不要

≪子育てコーディネーター≫

運営法人から推進されたスタッフで、松戸市が認める研修を受け、認定を受けた者。ちょっとした悩みや不安をいつでも聞いてくれる。おやこ DE 広場、支援センターに常駐。(内容　子育て全般に関する相談)

≪マイ・サポート・スペースついて(R5 年から)≫

①「松戸市の公式 LINE アカウント」から施設を登録

②登録者には各施設のイベント情報などを定期的に発信

③妊婦の方や0歳児がいる家庭に対して家事育児支援や一時預無料券等をプレゼント(登録利用促進)

≪その他の事業≫

中高生と乳幼児のふれあい体験/医療的ケア児/多胎児支援/広場独自のイベント

3　質疑応答

(1)基本すべて無料だが年間どのくらいの予算を組んでいるのか？

1か所あたりどのくらいの予算規模(運営費)なのか？

➡ (公共施設利用か？民間施設利用か？で変わるけど･･･(開催日数も･･･)

➡ 平均すると1施設当たり500万円～600万円(コーディネーター料金として)

➡ プラス300万円一時預かり料金(利用者支援事業として)

➡ 全体で約 900 万円　※法人でボランティアを上手く活用してもらっている

(2)人材の確保について

もともと松戸市には子育てボランティア(個人・法人)がたくさんあった！

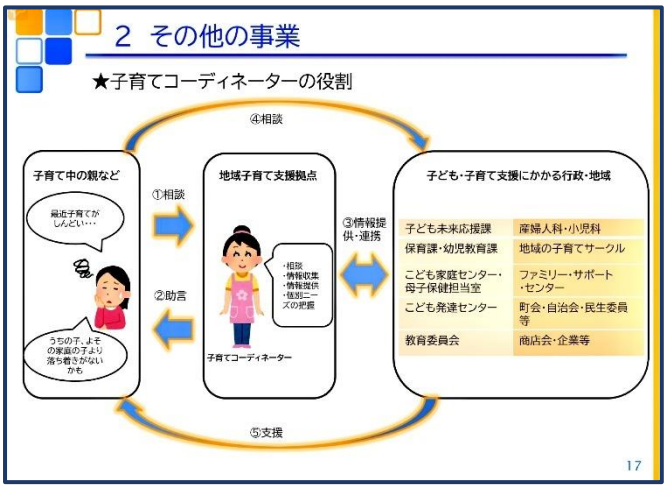
コーディネーターの多くはもともとのボランティアである(ボランティアの情熱)

だけどボランティアだけでは厳しい　➡　もっと費用を捻出できないか？(相談中)

この団体も高齢化していくので育成も大切に考えている

意識の高い人を増やす(職員より熱い熱意を持ったボランティア

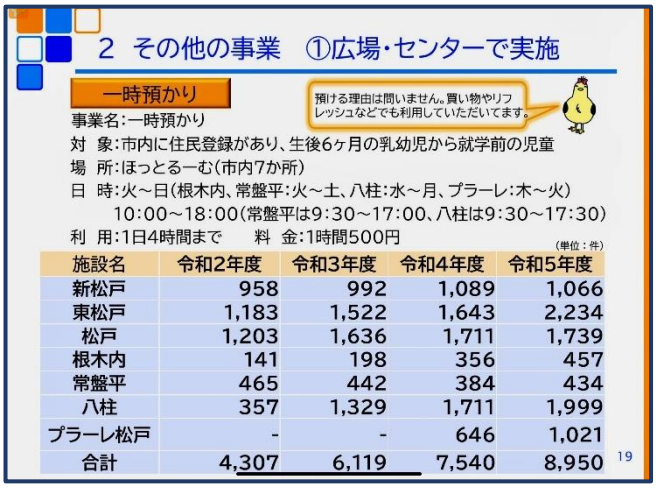
柏市や流山市も子育て事業を頑張っているので松戸ならではの施策をしていきたい



(3)子育てコーディネーター協議会

(平成 30 年)

おやこ DE 広場等での子育てコーディネーターの相談業務は、家庭訪問を拒絶される方もいるので、広場の利用者には「なじみの場所」になっていて、相談の促進につながっている。(子育てコーディネーターの全施設配置による効能)



施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新松戸	958	992	1,089	1,066
東松戸	1,183	1,522	1,643	2,234
松戸	1,203	1,636	1,711	1,739
根木内	141	198	356	457
常盤平	465	442	384	434
八柱	357	1,329	1,711	1,999
プラーレ松戸	-	-	646	1,021
合計	4,307	6,119	7,540	8,950

(4)「ほっとるーむ」

(一時預かりもしている「おやこDE広場」)

※一時預かりの制限はない(保育園等は制限がある)

保育園に所属していても使える!

➡ 利用状況の把握はできていない

➡ どこまでケアをしていくのか?の基準(市政として)を図っていくためにも実数把握をしていきたい

※もう 1 施設増える予定は計画している

(5)地域との関わり

➡ 高齢者も利用が可能

➡ 施設で遊ばせながらケア相談 ➡ 子育てコーディネーターの活用

➡ 発達や虐待の相談などはコーディネーターが行政につなぐ

➡ 9 校の中学生とふれあい体験を実施

(6)その他

➡ 各施設で保険に入っている

➡ 幼児病児保育を市内 5 ヶ所

4 事前質問

(1)松戸市の考える「子育て世帯が安心して利用できる環境」とは

(施設の種類・本人の希望によっては異なるが)身近な場所でおやこが気軽に利用できる

28 か所あるので好みを選べる/コーディネーターのいる安心

(2)「おやこ DE 広場」について

①取組に至る経緯とこれまでの利用者の推移と課題は？

利用者数の把握をしていきたい

②地域の特色と活力を生かした子どもと家庭を支える取組の特長と課題は？

首都圏のベッドタウン/テレワークの導入

家庭での子育てと仕事の両立 ➡ コワーキングスペース

外国人対応 ➡ 日本語に不慣れな方への支援(ホットルーム新松戸)

③事業における地域人材の確保と育成の成果と課題は

法人採用/市内の大学の協力で「子育て支援研修」/子育て支援人材バンク

卒業生の親の連携と協力/(法人からは)年々、人材確保は苦労している(市役所も危惧)

(3)「子育てコーディネーター」について

①常駐する相談員の人材確保および研修等について

県の研修がある/市がフォローアップ研修/法人間でも連携や協力をしている(協議会で開催している)

なぜここまで「子ども施策」をやるのか？

育児には休みが必要！(レスパイト)/始めた当初はそんな認識がなかった。

子育てに休みを！と考えていったらここまでの事業になった。

子育てをしている親に「休んでもイイんだよ！」

ちょっとだけお金を払ったら「休んでもイイんだよ！」

まだまだ国の指導のものが結構ある(こども家庭庁から)

国の必要な事業と市の必要な事業を重ねて検討していく。

5 所感

共働きで子育てをしているご家庭にとって、とても安心安全の環境である。市内28カ所、無料でいつでも遊びに行ける。また、医療的ケア児、多胎児支援と、子育てをしている側にどこまでも寄り添い、みんなで、未来の宝を育んでいる。コワーキングスペース付乳幼児一時預かり等も含め、松阪市に於いても、取組む必要性を強く感じた。

(文責 奥出かよ子委員)

今回の視察先である松戸市は「共働き子育てしやすい街ランキング」でたえずランキング上位に位置する要因がしっかりと納得ができるものであった。どこの自治体も目指す方向は同じであるものの、ここまで「おやこ DE 広場」を数多くの 28 か所も展開し、予算も 1 か所あたり 900 万としっかり取りながら思い切った

施策は他に類を見ないと思う。さらに子育てコーディネーターを全施設に配置し、保護者側への配慮や相談事もでき、まさに子育て世代にとって安心で頼もしい施設である。

また、特記すべき事として、「ほっとるーむ」として家族に自由に開放されている遊び場です。さらに事前登録は必要ではあるが、保護者の条件問わず乳幼児の一時預かりが気楽にでき、子育てに対する一時の休息としてお買い物や、リフレッシュするための時間を持つために一時間 500 円で 4 時間までいつでも預かっていただける施設である。

松戸市は、子育て世代だれもが抱えるリアルな問題に対し、本気でその立場の目線で考えられたすばらしい施策だと考える。松阪市においても、ぜひ実現したい施策であるが、子育て 1 番を考えるなら思い切った舵取り、予算計上が必要不可欠である。

（文責　市野幸男委員長）

令和　7　年　1　月　30　日(木)

NIPPON STEEL

1　概要(君津市について)

面積　318.78 ㎢　　人口 78,637 人のうち NIPPON　STEEL の社員は 20,000 人!!

2　ブルーカーボン事業について

東日本製鉄所(紹介動画)

24 時間体制で製鉄をおこなっている(1965 年)

以前は海苔の養殖が盛んだった地域を埋め立てる

技術や人を世界に供給する

東西 6 キロ南北 2 キロの敷地

原料はすべて海外から輸入(鉄鉱石)

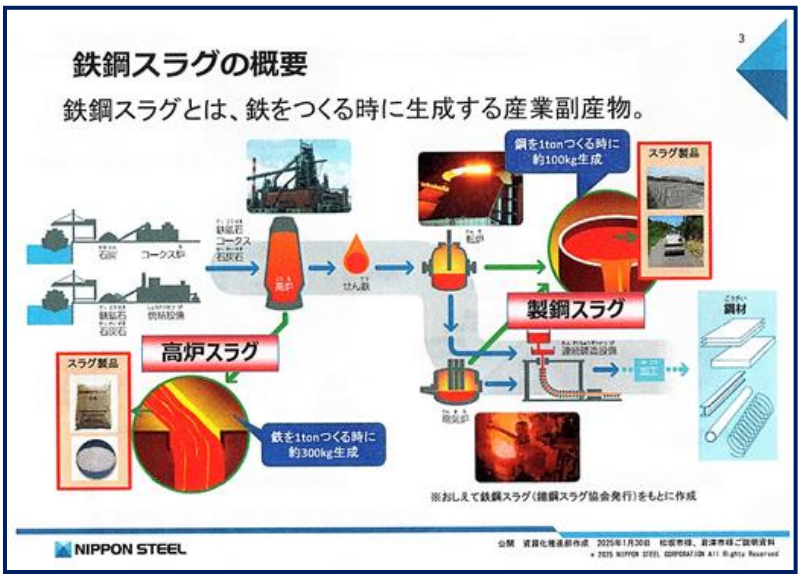
世界最大級の高炉

プラスティックリサイクル(全国 3 割　君津工場で 1 割)

ふるさとの森つくり

製鉄所つくりを支えているのは「人」

「鉄」の未来を考える



（1） 鉄鋼スラグ

鉄をつくる時に生成する産業副産物。

高炉スラグ　鉄を1トン作る時に300kgのスラグが発生。年間 23,860 トン。主にセメント材料などに再利用し、ほぼ 100％のリサイクル率。（四日市の焼却スラグも同様）

製鋼スラグ　鉄を1トン作る時に100kgのスラグが発生。年間 13,980 トン。主に道路用の地盤材やアスファルトの材料として再利用し、ほぼ 100％のリサイクル。

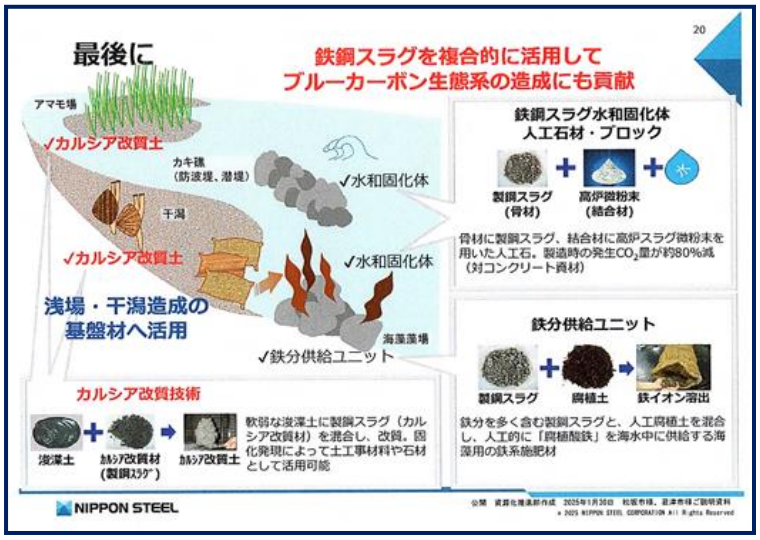
（2）東日本製鉄所君津地区西護岸沖浅場造成プロジェクト　2011年８月開始

（3）官民連携の脱炭素プロジェクト・ブルーカーボン

君津市、千葉県漁業協同組合連合会及び日本製鉄株式会社の三者で共同申請した東日本製鉄所君津地区西護岸の浅場造成プロジェクトが、Ｊブルークレジット®の認証を取得し、国土交通省認可の技術研究組合であるジャパンエコノミー技術研究組合が主催する交付式において、クレジットの発行を受けた。

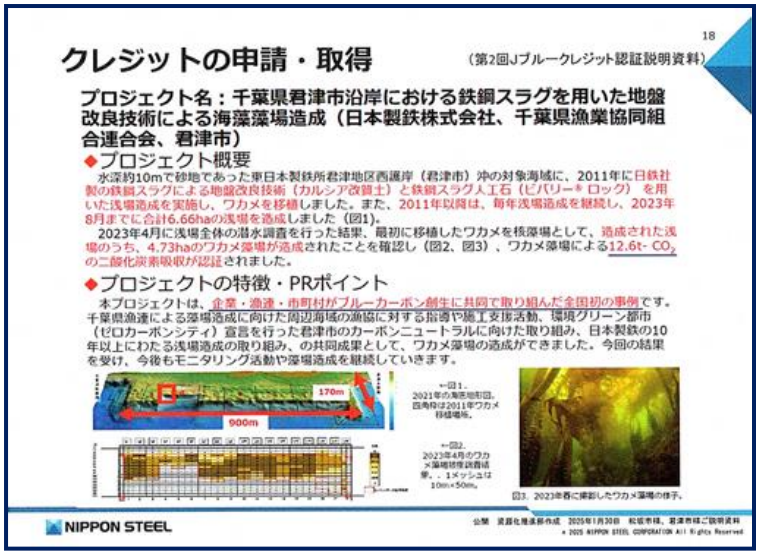
（4）ビバリーユニット（藻場造成用施肥材）の開発と実証実験

磯焼けと呼ばれる藻場の衰退や消失が全国的に拡大しているが、原因のひとつとして沿岸域の海水中の鉄分濃度の減少があるのではと言われている。その改善策として、製鋼スラグを活用したビバリーユニットという人口石や施肥材を投入し、藻場の改善に向けた実証実験を行なっている。



(5)カルシア改質土

河川などを浚渫(しゅんせつ)する際に出る軟弱浚渫土に、製鋼スラグから作るカルシア改質材を添加し、海域の土壌改良に活用するカルシア改質土を生産。干潟の減少による海域浄化能力の低下や、海底の深掘り窪地による青潮の発生などに対し、カルシア改質土の投入することにより、深く掘れた窪地を埋め戻したり、新たに浅場や干潟を形成し、海域を改善していく。



(6)ブルークレジットについて

干潟や浅場を再生していくことで、海藻類の生育を守り、増やしていく取り組みにより、海中による二酸化炭素吸収量を増やしていくことを目指している。浚渫土砂と、カルシア改質土、ビバリー®ロックで浅場造成を行い、ワカメを移植。2011 年以降は毎年造成を繰り返し、2023 年までの造成面積は 11.6 ヘクタール、ワカメ藻場は 4.73 ヘクタールまで拡大。ワカメ藻場の拡大によって、12.6t の CO_2吸収量が認証された

3 質疑応答

(1)役割分担と費用

- ➡ ブルークレジットの申請　漁協・日鉄・市で提携
- ➡ 漁協　藻場管理　/　市　資産管理【公安管理者(千葉県)と 3 年ごとに申請の調整】
  日鉄　もろもろ
- ➡ 費用　役割ごとにそれぞれで負担　※市としては調整業務をしているだけで予算化していない

(2)君津市としてブルークレジットに協力している理由

君津市は昔は漁業の町であった。日本製鉄の進出によって鉄鋼の街になった

その日本製鉄のSDGSへの取組と君津市の環境宣言が重なり連携していくこととなる

（3）スラグの活用

日鉄自身も、これからの生き残りに向けていろんな分野に目を向けることの一つとして「ブルーカーボン」事業に取り組む。この実験の成果が未来の事業につながっている

4　事前質問

1.「J ブルークレジット」について

（1）認証を受ける際、県漁協連合会や日本製鉄との調整に対して苦労した点は市が権利を持つ海域の使用に際して「漁協連合会」に使い方に関して助言、指導をいただいているがその留意点と課題は漁業関係者にとっての「東京湾の水質改善につながる」利点とは

2. 様々な関連取り組みについて（認知啓発の課題など）

（1）「きみつ SDGs×つながる山・川・海学習プログラム」の取り組みについて

（2）「きみつ環境グリーンフェスティバル」の取り組みについて

3. クレジットの利用方法は

4. これからのブルーカーボン事業の目標について

日本製鉄として実証実験を行う中で、効果検証ができてきたことから、スラグ活用の人工石なども各地の公共事業に活用（販売）されている。CSR の一環として、また新たな市場開発として海洋事業に取り組んできたが、一定の評価を得られていると考えている。

2004 年から北海道増毛町にて海の森づくりに取り組みを始めてから、各地の海域での実証実験を実施中。2023 年度は 21 ヶ所。各製鉄所ではなく日本製鉄本社での取り組みとして、各自治体からのオファーを受けながら、鉄分減少が藻場や海域の状況悪化の原因と考えられる案件に関しては、協働事業として取り組みを進めている。

5　所感

ゼロカーボンを目指すと言われて久しいが、自治体としてどこまで本気で取り組めるのか、人類としてどこまで本気で取り組めるのかという課題を再認識した 1 日だった。松阪市は海にも面し、森林地域を広大に抱える自治体であることは、産業的な発展や都市化といった部分ではある意味弱点でもあるけれども、今の世の中に求められていることは闇雲に発展を求めた時代ではなく、持続可能性社会の形成としていかに資源を守り、活かし、次世代に繋げていくかということが求められている。松阪市も森林を活かした J クレジットの導入を推進している中で、海の資源をどうするかは益々重要な課題であろうと思う。君津市と新日本製鉄の取り組みは単純なゼロカーボン対策というわけではなく、海の再生、海の森づくりであり、海洋資源そのものをどのように守って育てていくかという壮大な事業であったが、漁協との協働という面では、松阪市でも十分に横展開できる内容ではないかと思う。アサリなどの貝類、海苔やアオサといった海藻類は

本来松阪の豊かな資源であり産業であったわけで、何としてでも守り育んでいかなければならない宝である。当委員会の所管だけに留まらない案件でもあるが、議会としてどのように向き合っていけるか、喫緊の課題として研究していきたい。

（文責　沖和哉委員）

ブルーカーボン事業として君津市への視察結果ではあるが、日本製鉄という大企業の研究事業の一環として行える事業でもあり、一自治体で出来る取組ではないが、上手く県、漁協、市が連携し東京湾のブルーカーボン生態系の保全の向上を目指している。

鉄鋼スラグを利用した水和固化体、ビバリーユニット、カルシア改質土等を利用し、海の森づくりに寄与しているものであるが、2004 年から全国 56 か所の沿岸で藻場を再生するため取り組んでおり、2023 年度も 21 か所の漁協組合や自治体と協業して実証実験に取り組んでいる。海洋環境や水産資源、地球温暖化防止への貢献チャレンジして頂いているが、なかなか結果がみえにくい実験の中で藻場が 6.5 倍に広がったり、ウニの漁獲量が 1.8 倍に増加するなど確実に実績があがり成果がみえている。

松阪市においてもアサリ等の水揚げが極端に減り、ほぼ水揚げゼロとなっており松阪漁業協同組合としても漁場の土壌改善等の実証実験として平成 24 年度から県、市と連携し海底耕、砕石覆砂、覆砂あみ等研究を行うも狭い範囲での実証事件の為、実際のところの効果は漁業としてなりたつレベルまでには至らない。

こういった日本製鉄のような企業にご協力を願えるなら、松阪市として積極的にアプローチをかけていただきたいと思う。今回の視察で企業との連携も視野に入れかんがえる必要性を感じた。

（文責　市野幸男委員長）

令和 7 年 1 月 31 日(金)

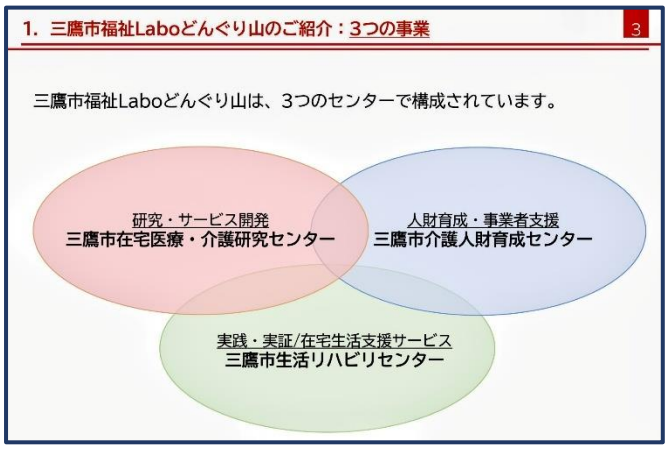
1 概要(三鷹市について)

面積 16.42 ㎢　総人口 195,826 人

2 福祉 Labo どんぐり山について

(1)取り組みの背景

三鷹市立特別養護老人ホーム(60 床)老朽化、経営の観点や施設の利活用の見直しから R3 年研究会(医療関係者、介護事業者、地域で活動をしている住民で構成)発足。高齢化が進展する中で施設だけでなく在宅での生活継続希望が増えるニーズにこたえる地域づくりを目指し在宅医療介護推進拠点として R5年12月オープン。



三鷹市在宅医療・介護研究センター、三鷹市介護人材育成センター、三鷹市生活リハビリセンターという、研究・サービス開発、人材育成・事業者支援、実践・実証/在宅生活支援サービスの3つのセンターが1施設の中で構成されているところが特徴。

(2)3 つの事業

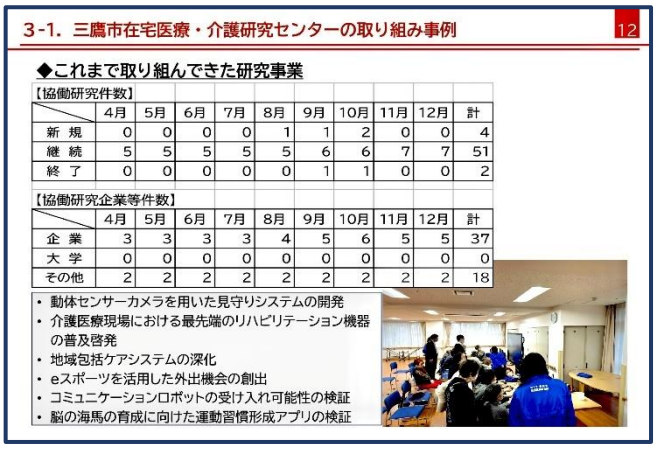
①介護研究センターは実証フィールドの提供などによる企業、大学等が行う研究開発の支援、先進的な研究成果や技術を地域、介護事業者に実装するためのサポートをし、介護サービスの質の向上、在宅生活の継続を目指す。

②人材育成センターは求められる介護人材を育てていく、人材が育っていく、裾野を拡げていく仕組みを考え、小規模事業所でも研修に出れるツール、環境づくりの検証をしながら今までにない研修実施の方法を検討する。また市民の介護に関する理解の促進、知識や技術の習得に向けた情報発信や介護事業者の支援、持続可能性の向上を目指す。

③生活リハビリセンターは特養時の4人部屋を 1 部屋とし、疑似在宅的なショートステイ、家に帰ったときの生活を想定したトレーニング、課題を訓練する場所としている。介護保険外、三鷹市独自のサービスで「旅館業法」で運営。在宅生活への復帰継続、生活能力の向上、家族の介護負担の軽減を目指す。

※協働研究推進室6部屋はレンタルオフィスとして公募。事業を拡げる人材、資源の活用をあわせて一緒に研究をする事業所、住まいの相談、終活の相談など事業をする事業所が入居。

(3)特徴的な取り組み



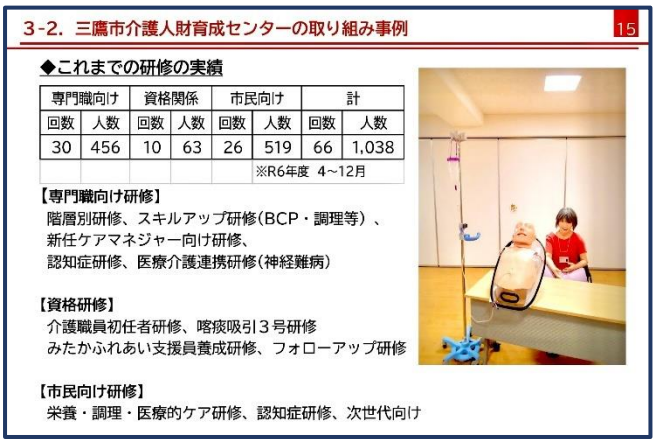
①介護研究センター

❶NTTと共同研究し、市民団体の協力を得てｅスポーツを活用して外出機会を創出。

❷セコムの提供でコミュニケーションロボットの実証。独居の10世帯で 3 か月検証のち 3 世帯で継続。

❸医療機器メーカーmediVR はVRで上半身のリハビリの検証。体験会を重ねる。

❹CogSmart は脳の海馬の育成に向けた運動習慣形成アプリの検証。50人に実証中。



3-2. 三鷹市介護人財育成センターの取り組み事例 15

◆これまでの研修の実績

専門職向け		資格関係		市民向け		計	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
30	456	10	63	26	519	66	1,038
					※R6年度 4~12月		

【専門職向け研修】
階層別研修、スキルアップ研修(BCP・調理等)、
新任ケアマネジャー向け研修、
認知症研修、医療介護連携研修(神経難病)

【資格研修】
介護職員初任者研修、喀痰吸引３号研修
みたかふれあい支援員養成研修、フォローアップ研修

【市民向け研修】
栄養・調理・医療的ケア研修、認知症研修、次世代向け

②人材育成センター

❶調理室を改装し、管理栄養士による専門職向け、
市民向け介護食調理実習の開催。

❷看護師による医療的ケアの実践的な研修。
喀痰吸引、感染症予防など実際に手技を使うこと、
見て味わって触って感じるが研修の特徴。

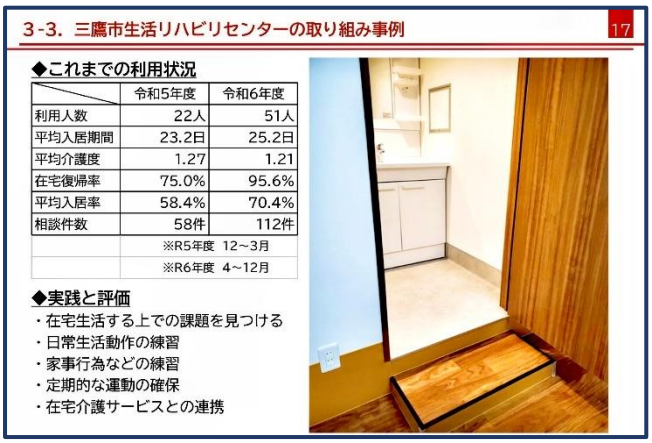
❸専門職向け研修、資格研修、市民向け研修。
介護職員初任者研修、喀痰吸引3号研修

❹みたかふれあい支援員養成研修

❺市の認定ヘルパー研修→初任者研修

※裾野の拡大

※次世代に向け介護のやりがいやよさを伝える研修。



3-3. 三鷹市生活リハビリセンターの取り組み事例 17

◆これまでの利用状況

	令和5年度	令和6年度
利用人数	22人	51人
平均入居期間	23.2日	25.2日
平均介護度	1.27	1.21
在宅復帰率	75.0%	95.6%
平均入居率	58.4%	70.4%
相談件数	58件	112件
	※R5年度 12~3月	
	※R6年度 4~12月	

◆実践と評価
・在宅生活する上での課題を見つける
・日常生活動作の練習
・家事行為などの練習
・定期的な運動の確保
・在宅介護サービスとの連携

③リハビリセンター居室7床

❶介護保険外→非該当の方も入居可能

❷自宅に近い環境に配慮し、在宅生活をするうえでの
課題を一緒に考えながらショートステイを提供。

3つの事業が1つの建物の中で展開できる強みを生かし、有機的に連携し、
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を目指していきたい。
ここに来れば何かが得られると思ってもらえる場所になっていきたい。
Labo は、実証実験、色んなみなさんの意見を取り入れながらたくさんの試みを実証していきたい。

3 質疑応答

(1)特別養護老人ホームのリノベーション

➡ 指定管理 社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団(60床の特養(平成8年) ※介護保険前の施設)

➡ 在宅生活の継続のニーズに目指す ➡ 在宅医療・介護の推進拠点

➡ 高齢者は増えても介護をする人材は減っていく(すそ野を広げていく活動)

➡ 研修に出れない事業者にどうやって研修に出てもらうか？(今までにない研修のカタチ)

➡ 集合だけじゃなくオンライン(事業者に出にくさをデータにまとめている) ➡ 出張しようかな

(2)生活リハビリセンター

➡ 元4人部屋を在宅空間にリノベ ➡ 在宅復活をするためのサポート

※三鷹市独自のサービス(旅館業法)

➡ 独自サービスにした理由 ※老健とのすみ分けは？/介護保険とのすみ分けは？

➡ 「生活リハビリセンター・人材センター・研究センターは実証の場である」

「制度の枠を超えて自分たち(三鷹市)の理想を貫いた！」

➡ リノベ費用 5 億から6億(内 3 億 国の助成金 50%は耐震補強)

➡ 市が事業費を出すことで生活リハを運営していることが課題

(3)その他

行政が特養をやっていた時も基本赤字

どんぐり山の指定管理料は1億7千万円くらい

現在の特養の待機者は➡200 人程度

※どんぐり山の設立時、特養が民間で100床できたので、300➡200になった

4 事前質問

1. 特別養護老人ホームどんぐり山の再活用(リノベーション)にあたり
   - (1)三つの機能を併せ持つ施設にしようと思った理由は
   - (2)(三つの機能による)三位一体での相乗効果と課題は
2. 在宅医療・介護研究センターにおける
   - (1)デジタル技術普及啓発イベントとは(高齢者向け e スポーツなど)
   - (2)通いの場の継続支援のためのプラットフォームづくりとは
   - (3)経費の一部を補助にあたる様々な基準はどのように定めたのか
3. 介護人財育成センターにおける
   - (1)介護人財不足の解消に向けた取組とは？その内容と課題は
   - (2)多世代に向けた理解促進などのさまざまな情報発信の創意工夫は
   - (3)介護事業者支援の取組とは
4. 生活リハビリセンターにおける
   - (1)介護保険外の独自サービスの内容と課題と未来について
5. 福祉 Labo どんぐり山の考えるこれからの福祉のモデルとは

5 所感

在宅医療・介護の推進に向けて研究事業、介護人材の育成事業などを取り組む複合施設、三鷹市福祉Labo どんぐり山さんはまさに推進拠点として、画期的な取り組みの先頭を走っていただいていると感じた。実際に聞かせていただき、見せていただき、介護研究の為のシェアオフィス、介護人材の裾野を拡げる取り組み、介護保険外の旅館業法下のリハビリセンターなど、とがった取り組みはまさにかゆいところに手が届く、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現をひとつひとつ丁寧にそれぞれの立場に寄り添いながら、生き生きと実践されている様子はまさに見習いたい、松阪にも必要な取り組みのいくつかであると感じた。担い手の裾野を拡げること、小規模事業所の環境にも寄り添う研修の展開、自宅さながらな居宅で帰ってからの課題を解決するためのショートステイ等々、これからの超高齢化社会、在宅生活のニーズ拡大にしっかりとこたえる地域づくり、見習っていきたい取り組みであった。

（文責　東村佳子委員）

在宅医療・介護研究センター、介護人材育成センター、生活リハビリセンターという、3つのセンターが1施設の中で設置されている特徴にまず感心した。通常の老人ホームに特徴を加えた施設かと思っていたが、全くの別ものの新しい感覚の施設であり、利用者に寄り添った施設で、何よりも利用者が元気に、リハビリを行なえ利用者にやさしく、またご家族が安心できるところであると実感した。

リハビリセンターについては、利用者一人ひとりにあわせ部屋の家具配置を考え、実際の居宅へ帰った時の想定し近い環境でのリハビリが行えたり、介護のための介護調理実習をおこなったり、介護施設によくある重い空気感は全くなく、各企業が介護研究に使用する会社が同居していたり、明るいイメージであり、楽しく笑顔で過ごせる空間だと思った。また一般の方が気軽に入りやすく健康チェック機器も豊富である。

松阪市でも様々な施策を行ってはいるが、やはり先進地を視察させていただくと見習うべき事例はまだまだあると痛感した。

（文責　市野幸男委員長）